

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）			事業番号	215-016
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
3	事業開始年度	施策との関連	有	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
4	事業開始年度	平成 18 年度					点検年度	令和 7 年度
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
事業の概要								
6	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	南区						
7	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。						
8	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。						
9	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。						
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	なし						
11	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標 点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
				目標値	90	90	90
	実績値	185	37				
12	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)					
		目標値の設定根拠・算出方法 コロナ禍前の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標値	700	700	320
	実績値	634	151				
12	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)					
		目標値の設定根拠・算出方法 コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（南保健センター）	事業番号	215-016
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)			
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	2,813	2,402	2,932	1,997	2,350
財源内訳	国支出金	703	600	733	499
	府支出金	352	301	367	250
	市債				
	その他（介護保険第1号被保険者の保険料等）	1,406	1,200	1,465	998
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	352	301	367	250	294
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,813	2,402	2,932	1,997	2,350

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源	
			R2	R3				R2	R3
16 事業費内訳	報酬	R2 決算	1,555	195		R2	決算		
		R3 予算	1,695	212		R3	予算		
	職員手当等	R2 決算	239	30		R2	決算		
		R3 予算	368	46		R3	予算		
	旅費	R2 決算	102	13		R2	決算		
		R3 予算	166	21		R3	予算		
消耗品等	R2 決算	83	10		R2	決算			
	R3 予算	93	12		R3	予算			
印刷製本費	R2 決算	18	2		R2	決算			
	R3 予算	28	3		R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	訪問回数	回	45	42
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,562	1,308
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	34,711	31,143
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	要介護認定非該当者等に訪問を行い、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう、事業を実施していることから、有効性は高い。しかし前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や縮小、電話等の非対面の支援を行うことが多かったため、実績値が減少している。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実績は減少したが、訪問により実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れのある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ自立支援を行うことができています。教室終了後、OB会の立ち上げ等により、参加者自ら自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援も実施している。自立支援・介護予防の取組を推進することで、健康状態の維持・向上につながり、要介護者の増加を抑えることができる。